

Disclosure 2022

しののめ信用金庫 ディスクロージャー



しののめ信用金庫

Disclosure 2022



理事長 横山 慶一

ごあいさつ

皆さまにおかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
本年もディスクロージャーを作成いたしましたので、皆さまにはご高覧のうえ、当金庫へのご理解を一層深めていただければ幸甚に存じます。

さて、令和3年度のわが国経済は緊急事態宣言が断続的に発出され、かつ、オミクロン株による第6波においては各地域において感染者数が過去最大を連日更新するなど停滞感が強まる状況となりました。また、エネルギー価格や原材料価格の上昇と資材の不足は地域経済に幅広く影響を与えています。令和3年10月-12月は感染が収束し高成長となったものの、令和3年度通期の実質GDP成長率は2.2%にとどまりました。

令和4年度はウィズコロナを前提とした経済活動の進展を背景に緩やかな回復基調が見込まれておりましたが、ロシアのウクライナ侵攻によって不確実性が一気に高まる状況となりました。世界的な半導体不足、グローバルサプライチェーンの混乱や人手不足などインフレの原因とされる供給制約が解消に向かう時期については、中国のゼロコロナ政策による影響も相まって不透明感が強く、更にウクライナ情勢の緊迫化はエネルギー価格を押し上げインフレに拍車をかけるなど、世界的な景気後退リスクの高まりが日本経済の下押し圧力となるものと考えられます。

こうした状況にあつてしのめ信用金庫は、適切な資金運用と経費削減に努めるとともに、厳しい経営環境にあるお客様に寄り添った支援を行うため、融資部内にお客様の経営支援を担当する職員を増員し、本部と営業店が一体となって金融支援や経営改善支援にあたりました。また、販路開拓や事業承継などの本業支援についても、法人営業部が中心となって様々なソリューションの提供に努めました。

こうした取組みによって、預金は119億円増加し期末残高は1兆341億円となりました。貸出金は190億円減少し期末残高は4,449億円となりました。令和2年度に500億円を超える感染症対応融資を実行したことで、お取引先企業の手元流動性が確保されていたことなどを要因とする貸出金の減少です。当期純利益は前期比5億7,944万円増加し15億2,472万円、金融機関の本業の収益力を示すコア業務純益は前期比1億8,596万円増加し27億8,826万円となりました。当金庫の収益力は着実に向上しており、皆さまのご支援とご協力に心より感謝申し上げます。

令和4年9月には前橋営業部をリニューアルオープンいたします。前橋営業部のお客様にはご不便をおかけいたしました。全く新しい趣の店舗に生まれ変わります。地域の人々が集い前橋市内の中核スポットとして中心市街地活性化に貢献できるよう、緑に溢れる広場を整備するほか、カフェやライブラリーを店舗内に併設します。多くの皆様にお立ち寄りいただきたくお待ちしております。

令和4年6月

CONTENTS

1 ごあいさつ・目次 (CONTENTS)

2 事業の概況

3 金庫の事業の運営に関する事項

5 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

7 金庫の概要と組織

8 報酬体系について

9 総代会

11 財務諸表

17 経営指標

19 預金・貸出

21 証券・時価情報

23 リスク管理債権と金融再生法開示債権の状況

24 パーゼルⅢ「第3の柱」

34 金庫の主要な事業の内容・金庫のあゆみ

35 信金中央金庫～信用金庫の「中央金融機関」～

36 開示項目一覧

37 店舗のご案内

- この冊子に記載の金額はすべて単位未満を切り捨てて表示しております。
- 金額の表示は、単位未満の場合は「0」、該当金額がない場合は「-」と表示しております。

事業の概況

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあります。令和3年度も資金繰り、人材不足、事業承継・M&A、事業再生、創業支援などお取引先企業の多岐に亘る経営課題に対して、本部専担部署である法人営業部や融資部内に新たに設置した経営サポートチームと営業店が緊密に連携し、お客様に寄り添った金融サービスやソリューションを提供させていただきました。

個人のお客様に対しては生涯取引の観点から、ライフプランに応じたきめ細やかな各種金融商品のご案内・ご提案活動に継続して取り組みました。平日夜間相談会の開催や休日営業の個人総合相談プラザ高崎の設置など、お客様にご相談いただける機会の拡充を図るとともに、公式スマホアプリである「しのめ信金アプリ+」の積極的なご案内や非対面型ローン商品数の拡大など利便性の高いサービスを提供させていただきました。

業績概況(令和3年度)

(1) 預 金

個人預金は前期比10,848百万円(1.31%)の増加、法人預金は前期比1,108百万円(0.56%)の増加となりました。法人預金のうち、公金預金が前期比1,798百万円(4.97%)の増加となっています。預金合計では、期末残高は前年比11,957百万円(1.16%)増加し1,034,104百万円となり、期中平均残高は前期比22,527百万円(2.20%)増加し1,044,742百万円となりました。

(2) 貸出金

貸出金残高については、前期にコロナ禍への対応として、500億円を超える感染症対応融資を実行したことで、お取引先企業の手元流動性が確保されていたことや、地方公共団体向けの貸出金の減少等を主な要因として、期末残高は、前期比19,028百万円(4.10%)減少し444,940百万円となり、期中平均残高は前期比11,316百万円(2.43%)減少し452,708百万円となりました。

(3) 損 益

① 経常利益及び経常損失

「経常収益」は前期比147百万円(1.31%)増加し、11,350百万円となりました。

貸出金利息は貸出金期中平均残高が11,316百万円減少したことを要因として前期比315百万円(5.13%)減少しましたが、日本銀行の特別付利制度の利用で預け金利息が前期比100百万円(32.16%)、投資信託の解約益や利息配当金の入金により有価証券利息配当金が前期比324百万円(10.77%)、それぞれ増加しました。

「経常費用」は前期比717百万円(7.10%)減少し、9,371百万円となりました。経費の削減などが主な要因です。

この結果、「経常利益」は前期比864百万円(77.64%)の増益となり、1,978百万円となりました。

② 特別利益及び特別損失

「特別利益」は固定資産処分益の発生により7百万円を計上し、「特別損失」は固定資産処分損が前期比78百万円(754.27%)増加し、88百万円となりました。

③ 税引前当期純利益及び当期純利益

「税引前当期純利益」は前期比794百万円(71.96%)増加し、1,897百万円となりました。「当期純利益」は「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を控除して、前期比579百万円(61.29%)増加し1,524百万円となりました。

④ コア業務純益

「コア業務純益」は、預け金利息や有価証券利息配当金の増加を主な要因として、前期比185百万円(7.14%)増加し、2,788百万円となりました。

※金融機関の本業の収益力を表す指標として「コア業務純益」があります(詳細は17頁を参照)。業務純益は信用金庫本来の事業活動によって獲得した利益を把握すること、信用金庫の基本的な収益力を把握するために設けられた利益概念であり、「コア業務純益」はさらに業務純益から一時的な変動要因(一般貸倒引当金繰入額や国債等債券5勘定戻)の影響を控除することで、信用金庫の本来の事業活動のみの利益を把握する指標です。

金庫の事業の運営に関する事項

リスク管理の体制

リスク管理の方針

金融機関を取り巻くさまざまなリスクが一段と複雑化かつ多様化しているなかで、お客さまに安心してお取引いただけるよう、リスク管理体制の確立が不可欠となっております。当金庫では、経営の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するため、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、リスクを統合的に管理する部署として、リスク管理室を設置し体制の整備を図っております。

コンプライアンス(法令等遵守)を基盤としたリスク管理の重要性の認識を高め、個々のリスクへの対応力を向上させるとともに、リスクの一元的な管理により、リスクの総量を当金庫の体力と照らし合わせながら適切な管理を行う方針です。

また、適正な収益を確保することによって、自己資本の一層の充実を図り、許容できるリスク量を高め、信用金庫としての社会的使命を全うするに足りうる基盤づくりに努めてまいります。

審査管理体制

当金庫の信用供与(貸出)が、与信先(債務者)の業況悪化等から当初の約束どおりの利息支払いや元本返済が履行されなくなるリスク(信用リスク)を管理するため、融資審査、債権管理、経営相談、人材育成など多面的な角度から次のように対応しております。

1) 融資審査体制と人材育成

融資審査を担当する融資部は、営業推進部門(営業統括部)の影響を受けない独立した組織構成としており、信用金庫業界全体で収集蓄積されたデータベースを利用した企業信用格付制度の導入や、事業性評価による実態把握などにより、審査体制の充実を図っております。

また、営業・エリア担当の職員に対しては本部審査部門と経営相談部門及び融資集中業務部門における融資トレーニー制度の活用や、OJT、研修会等を通じて、審査能力のレベルアップを図っております。

2) 債権管理及び相談支援業務

経済構造が激変するなかで、お取引先企業の経営改善に向けた経営相談・経営支援の機能を融資部に設置しております。お取引先企業の事業が順調に伸展することにより、結果として信用リスクに係る具体的な管理の実効性が高まるとの認識に基づく対応です。

金融機関の健全性を確保するために、自己資本の充実の状況に応じて適時に必要な行政措置を国が講じる「早期是正措置」制度が導入されております。この制度に適切に対応するために、金融機関自ら資産の査定基準を定めて厳格な自己査定を行い、その結果に基づき、適切な償却・引当を行うことが求められております。当金庫では、早期是正措置はもとより関係法令や会計基準などの枠組みに沿って資産査定基本規程を定めるとともに、資産管理全般を担当する資産管理部を設置しております。資産管理部は厳格な自己査定の実施を統括するほか、劣化したリスク管理債権の早期回収と回収率の向上を図るための任務を担当しております。

3) 貸出資産の自己査定の体制

貸出資産の自己査定は、資産査定統括役員の管理のもと、第一次査定を営業店が、第二次査定を資産管理部が行い、査定結果の検証を他の部門から独立した監査部が実施する体制とし、牽制機能を確保したうえで規程や基準に従って厳格な自己査定を行っております。

内部監査体制

金庫業務全般に対して、公正かつ客観的立場から、内部管理体制・リスク管理体制の適切性や有効性を検証するとともに、その結果に基づく問題点の改善提言を通じて、金庫業務と資産の健全性・適切性を確保していくために、次のように対応しております。

1) 監査部門の独立性の確保と体制整備

監査部は、他の業務部門から独立した理事長直轄部門とし、十分な牽制機能が働く組織としております。また、監査スタッフの配置には経験等を十分配慮するとともに、金融環境の変化に対応して、内部監査規程の改正整備等を図りつつ、実効性の高い内部監査の実現に向け体制整備と監査機能の充実に努めております。

2) 内部監査

監査部は、事務処理の正確性の確保や不正防止等の観点から実施する事務検査中心の監査にとどまらず、コンプライアンス(法令等遵守)体制が有効に機能しているか、リスク管理が実際に各業務のリスク低減・回避に有効なものとなっているか、また、管理のプロセスに問題はないか等について検証し、問題点の是正・改善を進めることを目的として、全営業店及び本部に対し臨店監査を実施しております。

なお、内部監査結果は経営陣に報告するとともに、内部監査を通じて確認した重大な不備や問題点等については、その発生原因・過程を正確に分析し、改善が必要な場合には改善提言を行って、業務の適切性や効率性の確保・維持に努めております。

コンプライアンス(法令等遵守)の体制

遵法の企業風土

1) 信用金庫法に基づいてその使命遂行に徹してまいりました

経営の健全性と公共性にこだわりつつ、長い歳月のなかで健全な企業風土の醸成に努めてまいりました。お取引先との関係は信義誠実な姿勢と節度ある健全な関係を維持し、広く地域の信任を培ってまいりました。これまで、浮利の追求や業績至上主義の路線とは全く無縁で遠く距離を置いて地道な事業を営んでまいりました。

2) 「法を守る者は法によって護られる。」信用の根幹とした第一の条件です

昭和30年代から第6代吉野理事長の遺訓が今なお語り継がれています。これらは多様な場面での業務遂行における大切な判断基準になっています。この言葉の他にも、「顔や権力に屈するな。」「旨い話には乗るな。」「不純なお金は預かるな。」などの遺訓も語り継がれ、これらの伝承啓蒙はいまも弛みなく続けています。

体制整備と啓蒙・実践

1) 新しい時代の要請に応えたコンプライアンス体制の整備に努めています

金融機関経営の公共的責任を踏まえ、経営者自身の責任を明確にするとともに経営体制が法令や規則に準拠して、厳正に機能する企業統治の実現を図ります。そのためコンプライアンス統括役員と統括部署(リスク管理室)を定め、専任担当者を配置しているほか、コンプライアンス委員会の設置と統制体制を強化しています。また、各店舗にはコンプライアンス部門責任者・コンプライアンスオフィサーを任命して部門ごとの取組体制を強化するとともに、統括部署にコンプライアンスに関する相談窓口(ホットライン)を設けるなど内部牽制機能も整備しております。

なお、お客さまからの苦情・相談に対応するため「お客さま相談室」を統括部署に設置しております。

2) コンプライアンス体制を整えて指導・統括・研修などを強化しています

しのため信用金庫はコンプライアンスの取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、事業年度ごとに法令等遵守の実践計画(コンプライアンス・プログラム)を策定し、コンプライアンス施策を実施しています。各部門では、四半期に一度全職員がコンプライアンスチェックリストに基づくセルフチェックを実施しているほか、コンプライアンス総括規程やマニュアル等に基づく啓蒙をはじめとして、新しい法令の制定や法令改正に応じた勉強会等に取り組んでおります。

また、統括部署では各部門のコンプライアンスの取組状況等を四半期ごとに確認しているほか、営業店への立入りによるモニタリングを実施し、遵守状況の把握や相談・指導等を通じてコンプライアンス体制の機能強化に努めております。

反社会的勢力に対する基本方針

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、群馬県金融機関警察連絡協議会、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

金融ADR制度の対応

● 苦情処理措置

苦情につきましては、当金庫営業日に営業店(9時～17時、電話番号は37ページ参照)またはお客さま相談室(8時45分～17時、電話：0120-160-088)にお申し出ください。

● 紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記お客さま相談室または関東地区しんきん相談所(9時～17時、電話：03-5524-5671)、全国しんきん相談所(9時～17時、電話：03-3517-5825)にお申し出があれば、群馬県弁護士会(電話：027-234-9321)の群馬県弁護士会紛争解決センターや東京弁護士会(電話：03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話：03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話：03-3581-2249)の仲裁センター等にお取り次ぎいたします。

また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当金庫は中小企業等経営強化法の認定支援機関として、対話の実践を通じてお客さまの経営課題を共有し「お客さまの価値創造」と「持続的な事業支援」に向けたサポートに取り組んでおります。地域金融機関として、従来からの金融支援を含めさらに一歩踏み込み、お客さまの経営課題解決に向けた本業支援を強化してまいります。

- ① 当金庫は、お客さまの経営課題が多様化・複雑化している中、課題解決型のコンサルティング機能を発揮し、「お客さまの価値創造」に向け直接的な支援のほか、外部機関や外部専門家とも提携・連携し支援してまいります。
- ② 当金庫は、金融仲介機能の更なる発揮に向けお客さまを確りと見つめニーズや経営課題を十分に把握したうえで、スピードと最適な解決策を一緒になって考え、円滑な資金供給と柔軟な貸出の条件変更等に真摯に取り組んでまいります。
- ③ 当金庫は、お客さま企業の成長サイクルを知りステージに応じて抱えている経営課題を把握し、経営ビジョンの実現や課題解決に向けた本業支援ソリューションの提供により経営力の向上と「持続的な事業支援」を行ってまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

外部専門機関等との連携を強化し、お取引先企業の販路開拓、海外進出、産学官との連携、補助金申請および生産性改善等の支援を実施しており、お客さまのニーズ・課題解決に向けた支援を強化する態勢整備を行っております。

〈主な連携先〉

- ・信金中央金庫、全国信用金庫協会、関東信用金庫協会、信金キャピタル(株)
- ・経済産業省関東経済産業局、中小企業基盤整備機構関東本部、日本貿易振興機構、(株)日本貿易保険
- ・群馬県、群馬県産業支援機構、北関東産学官研究会
- ・群馬大学、高崎商科大学、ポリテクセンター群馬、群馬県行政書士会
- ・前橋工科大学、群馬工業高等専門学校、(株)リバナス
- ・(一財)民間都市開発推進機構、(一社)前橋まちなかエージェンシー、(株)シバタデザインパートナーズ
- ・(株)パソナ、ヒューレックス(株)、パーソルホールディングス(株)、(株)ココペリ、(株)みらいワークス 他

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

① 創業・新事業開拓の支援

- a 各市町村や商工会議所、商工会等との情報交換や連携強化を図り、創業・新事業の開拓支援を行いました。また、日本政策金融公庫との協調商品である、しのめ創業応援ローン「追い風」を取り扱い、創業前後の資金需要に応える体制を整えています。

令和3年度の当金庫主催の創業塾は、コロナウイルスの影響により前年度に引き続きオンラインにて6月から8月まで8回にわたり開催しました。

令和3年度の創業・新事業支援制度資金の取り扱い実績については、以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品名	令和3年度取扱実績		令和4年3月末現在融資残高	
	件数	金額	件数	金額
創業関連保証	2	5	9	35
前橋市起業家独立開業支援資金	14	118	95	402
高崎市新分野進出資金	—	—	1	4
高崎市創業支援資金	18	88	66	273
群馬県創業者支援資金	6	34	20	88
群馬県創業者支援資金・再チャレンジ資金	17	122	48	203
合計	57	369	239	1,007

- b 群馬県における次世代産業の創出と育成を目的に、群馬県・群馬銀行・群馬大学・前橋工科大学・群馬工業高等専門学校・(株)リバナスと連携協定を締結し、「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設立し、令和3年7月10日には、「第1回ぐんまテックプラングランプリ」が開催され、大学等のアカデミアを中心として9チームのファイナリストによるプレゼンテーションが行われました。県内の産学官金が有機的に連携し、研究機関が有する研究シーズと地域企業が有する高度な研究開発力を素地として、新産業の創出・育成を目指します。

② 成長段階における支援

当金庫は、コンサルティング機能の発揮による取引先の経営改善支援や地方公共団体、中小企業関係団体との連携によるビジネスマッチング、産学官連携による技術開発支援等を通じた新たな販路獲得等に向けた支援および中小企業診断士、税理士等の知見を活用した収益性や財務等の改善支援を積極的に実施しております。

また、全国の金融機関相互プラットフォームであるShinonomeBigAdvanceの活用を提案し、お客さまによるマッチング検索やオンライン商談会の参加など、コロナ禍での本業支援ツールとして提供しております。

③ 事業承継の取組み

当金庫は、法人営業部内に事業承継専門チームを組成して営業店と協力しながら、中小企業基盤整備機構、群馬県産業支援機構、信金中央金庫、信金キャピタル(株)および地元土業の方々との連携も活用し、お客さまの事業承継課題に対する支援を行っております。

また、日本政策金融公庫との協調商品である、しのめ事業承継応援ローン「TORCH(トーチ)」の取り扱いを開始し、事業承継に係る資金面での支援態勢も充実させております。

④ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

中小企業活性化協議会(旧:中小企業再生支援協議会)や税理士等の外部機関と連携し、具体的な提案および再生計画策定支援を積極的に行っております。主な取り組みは以下のとおりです。

a 経営相談先の経営改善計画の達成率向上を図るために定期的にモニタリングを実施し、外部専門家と連携した経営改善支援など適宜適切な指導やアドバイスの実施、および中小企業119など専門家派遣事業によるお取引先企業の支援を行いました。

b 再生が必要とされるお取引先企業については、中小企業活性化協議会などと連携を図り取り組んでいます。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

① 地域の特色(自然、歴史、文化、風土等)を重んじ、相互に連携しながら双方の資源を有効に活用した協働により、地域社会の発展と地域経済の活性化、市民サービスの向上に資することを目的として「地域活性化に向けた包括連携に関する協定書」を各地方自治体と締結しております。締結先は以下のとおりです。

<提携先:富岡市、前橋市、安中市、藤岡市、みどり市、下仁田町、高崎市、伊勢崎市>※締結順

② 前橋市の中心市街地の活性化を目的に、一般財団法人民間都市開発推進機構との共同出資により、マネジメント型まちづくりファンド「前橋まちなかまちづくりファンド」を令和3年3月8日に設立し、令和3年6月25日に当ファンド初の無担保社債(分割制限付少数人私募)を引受けしました。今後も前橋市が官民協働で策定した「前橋市アーバンデザイン」の対象エリア内における空き家・空き店舗等の地域課題や、地域活性化に向けた取り組みに対する支援を行ってまいります。

③ 富岡市が市内商工業者の持続的な成長・発展を目的に実施している「富岡エコノミックガーデニングプロジェクト」に賛同し、信金中央金庫創立70周年記念事業「SCBふるさと応援団」による企業版ふるさと納税を活用した副業人材活用事業を富岡市と共に市内商工業者に提供しており、副業人材のスキルやノウハウを活用した事業課題の解決支援を行っております。

④ 日本財団「わがまち基金」地方創生支援スキームに係る補助金を活用し、地域の「編集」を通じた地方創生支援事業「上信電鉄沿線 まちの編集社」の取り組みを行っております。事業の一環として上信電鉄全21駅の特徴あるコンテンツ(風景、場所、店舗等)をテーマとした全22種類の連作ポスターとブックレットを制作し、地域内外の方々に当該エリアの魅力を広くお伝えしました。

⑤ 「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録や、「上野三碑」の世界記憶遺産登録を契機とする地域活性化に取り組んでおります。主な取り組みは以下のとおりです。

a 世界遺産に登録された「富岡製糸場と絹産業遺産群」に関連する各種事業性資金など地元の商店街や事業者の取り組みを積極的に支援することを目的とした、地域活性化応援資金「赤れんがローン」及び地場産業応援ファンド「絹の里ファンド」を取り扱っております。

b 富岡製糸場及び周辺の清掃活動である「リレー・フォー・クリーン2021-2022 TOMIOKA・SEISHI」は、新型コロナウイルスの影響により開催日数に限りがあったものの、多くの職員がボランティアとして参加しました。

5. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	令和3年度
新規に無保証で融資した件数	891件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.81%
保証契約を解除した件数	35件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	2件

金庫の概要と組織

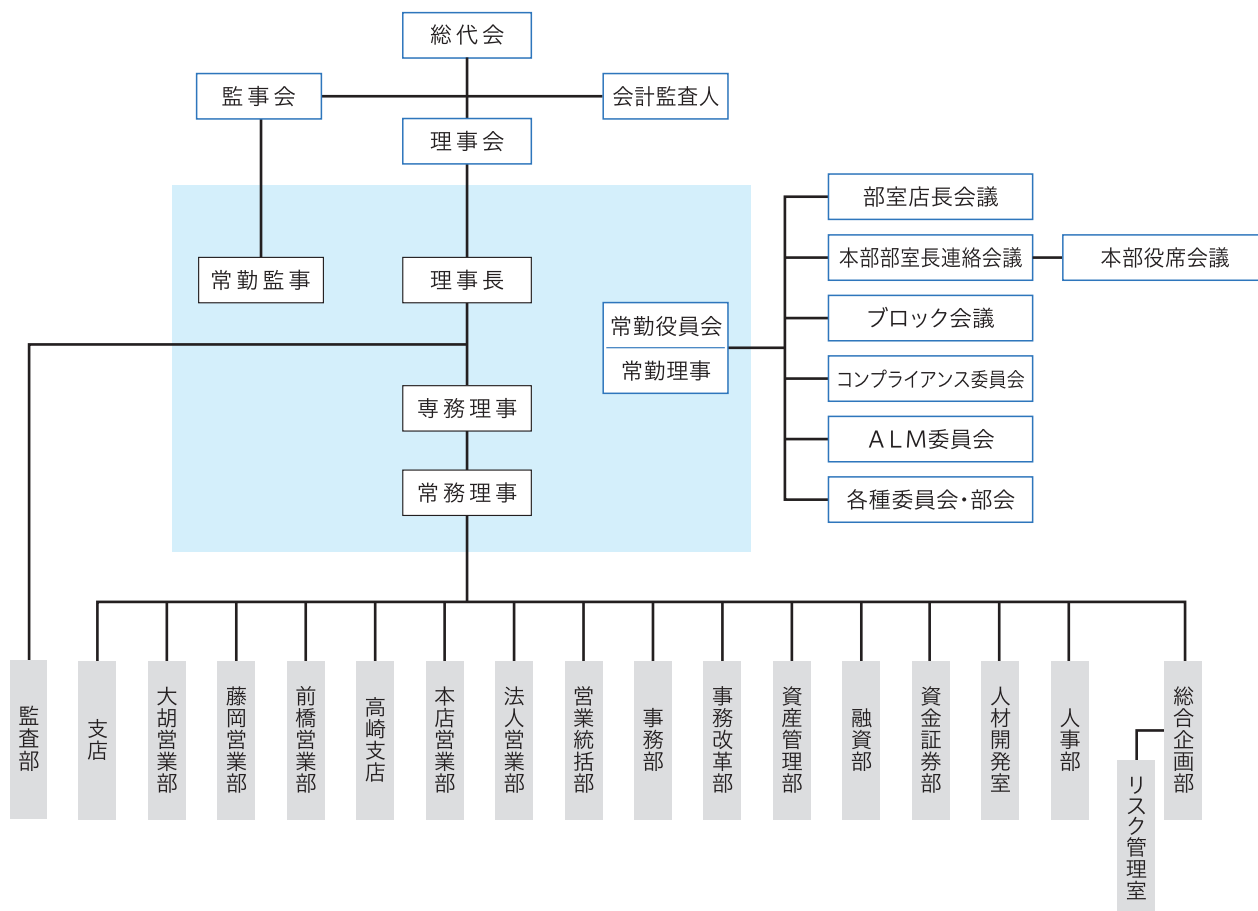
概要 名称 しのめ信用金庫
 所在地 群馬県富岡市富岡1123
 創立 1925年(大正14年)6月25日

役員一覧 (令和4年6月末日現在)

理事長	横山 慶一 (代表理事) ※1	理事	曾我 孝之 ※1
専務理事	長谷川 登 (代表理事)	理事	三原 豊章 ※1
常務理事	廣澤 英樹	常勤監事	黒澤 朋之
常勤理事	山田 恵弘	監事	大西 勉
常勤理事	高坂 豊	監事	塚田 宏 ※2
常勤理事	神宮 勝巳		
常勤理事	桜井 稔		

※1 横山慶一、曾我孝之、三原豊章は信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界の申し合わせ」に基づく職員外理事です。
 ※2 塚田宏は信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織図 (令和4年6月末日現在)



報酬体系について

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用させる退職慰勞金の支払いに関して、主としてその金額の決定方法等を規程で定めております。

(2) 令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	168

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」149百万円、「退職慰勞金」18百万円となっております。

なお、「退職慰勞金」は当年度中に支払った退職慰勞金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 令和3年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

総代会

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

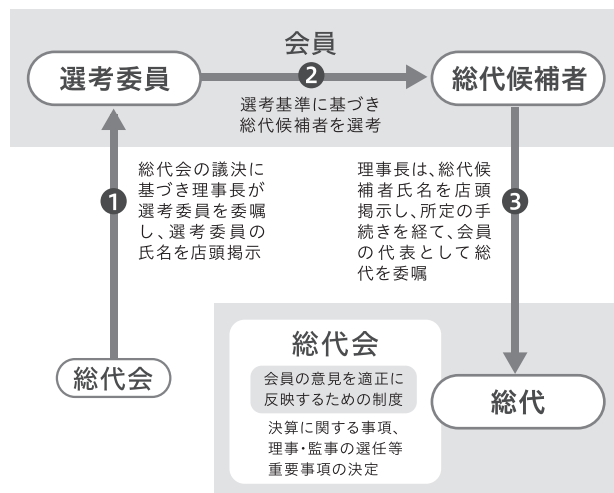
しかし、当金庫の会員数は63,557名(令和4年3月31日現在)とたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、選任区域ごとに総代候補者を選定する総代選考委員会を設け、会員の皆さまの中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

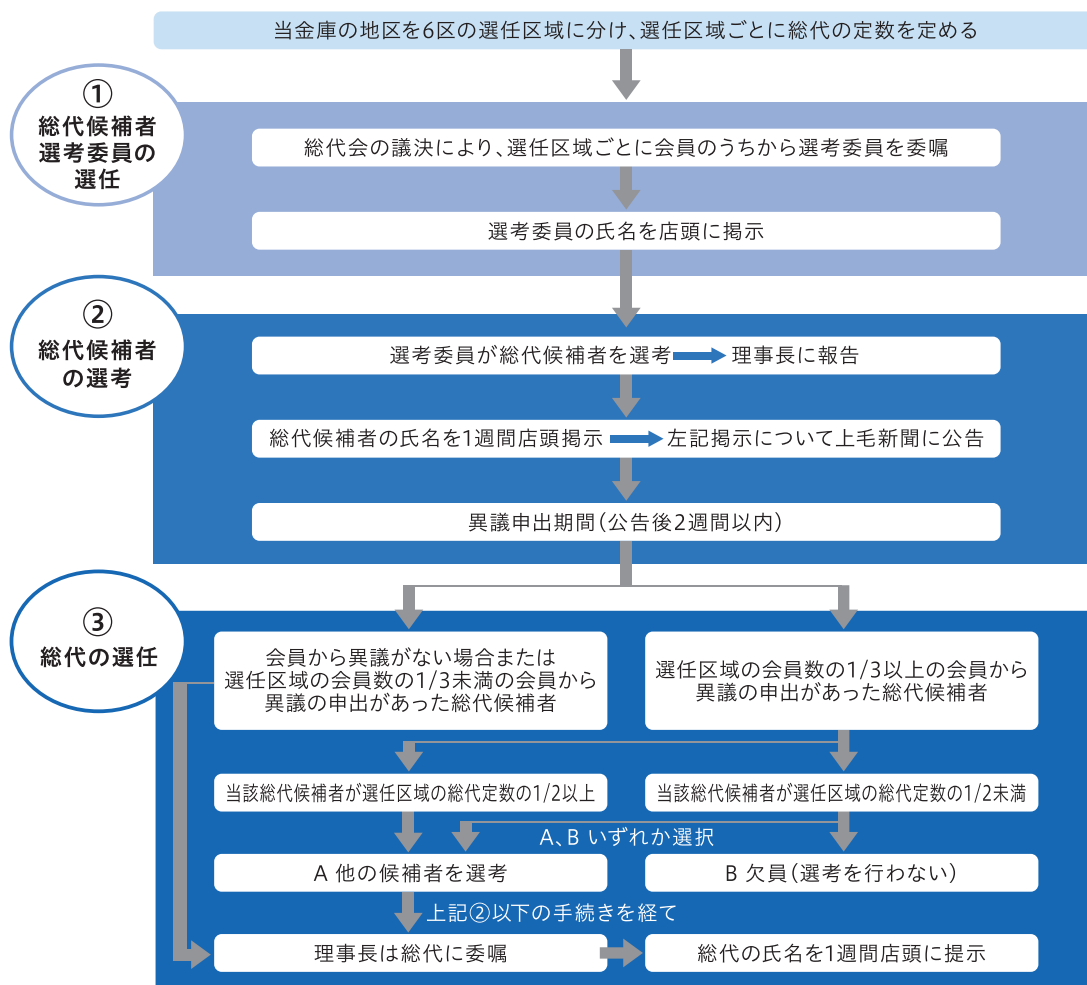
また、当金庫では、総代会に限定することなく、会員の皆さまからの意見聴取※やお客さま方で構成される組織・サークルなどの活動において、ご要望などを確認するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員の皆さまとのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

※会員からの意見聴取といたしまして、意見・要望の投書用紙を店頭に設置、電話などによる意見・要望・苦情窓口の設置、役職員による日々の訪問活動の実施などを通じて、会員の意見を経営に反映させております。

総代会は、会員の皆さま一人ひとりの意見を適正に反映するためのひらかれた制度です



総代が選任されるまでの手続き



●上記フロー図は、当金庫定款において定める総代選任手続きに基づいております。

総代とその選任方法

● 総代の任期・定数

- ・ 総代の任期は3年です。
- ・ 総代の定数は、140人以上210人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められています。

● 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っています。そこで、総代の選考は、総代候補者選考基準^(注)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ その総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し立てる)

(注) 総代候補者選考基準

1. 地域においてその事情に精通し、貢献度も高く、信望の厚い方
2. 地域の産業、経済、文化の発展に関心をもち指導的立場にある方
3. 良識ある判断力と行動力を有し、総代として十分活動ができる方
4. 人格、識見に優れ、地域金融の重要性を理解し、金庫の存立と発展に寄与できる方
5. 金庫の使命と経営理念に共感し、経営方針への理解も深く、協同組織性の理解の上に立って金庫との良好な取引関係を有する方
6. 遵法精神と倫理観が高く、法規違反ならびに金庫の定款に定める会員資格等に抵触していない方

第77期通常総代会の決議事項

令和4年6月22日に第77期通常総代会を群馬コンベンションセンター(Gメッセ群馬)にて開催し、下記の議案を審議可決いたしました。

● 報告事項

第77期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
業務報告、貸借対照表及び損益計算書報告の件

● 決議事項

- 第1号議案 第77期剰余金処分案の承認を求める件
- 第2号議案 会員除名に関する件
- 第3号議案 優先出資の一部買入消却に関する件
- 第4号議案 補充役員の選任に関する件
- 第5号議案 退任理事に対する退職慰労金贈呈に関する件

総代の氏名等 (令和4年5月31日現在、50音順、敬称略)

選任地区	人数	氏名
第1区	26人	飯野豊②/石井三男②/入山敏郎④/入山寛之①/入山正男④/岩井秀昭①/大塚進⑥/大野勝巳①/奥田浩司①/加納素子⑥/小堀良夫⑥ 佐々木建一④/佐藤克佳⑥/佐藤康浩③/杉山洋一⑥/高橋利宏④/滝上英雄⑥/田中和彦④/田村徳良②/勅使河原正己②/堀口良一② 三木一則①/宮崎誠⑥/宮前有光⑥/茂木和弘③/山田浩②
第2区	16人	安齊郁宏②/上原康廣⑤/大澤信太郎⑥/岡野明⑥/荻野匡司⑤/木田幸一③/柴田洋⑥/須藤英仁⑥/富岡隆⑥/長尾秀夫⑥/廣井隆行① 茂木清⑥/茂木吉成⑥/山田敏夫⑥/横山孝明⑥/吉田茂雄④
第3区	21人	畔上賢治⑥/石田房嗣⑥/今井和久⑥/岩井健人⑥/梅澤徹⑥/江原友道⑥/小坂裕一郎②/小林長三郎⑥/齊藤誠③/柴山聡一郎① 鈴木均②/高橋大将①/竹越正博⑥/竹村憲英①/塚本定夫④/豊田一郎⑥/新田元大⑥/林直男⑥/町田勤⑥/村田茂行⑥/山口武志②
第4区	36人	新井和成③/新井利次⑥/井草卓②/井草勝幸⑥/石倉肇一⑥/井上幸己②/浦山全②/大植保則⑤/大山英行①/加藤勝二⑥/神山勝⑥ 木村修三⑥/熊井戸浩一②/小井土靖⑥/小林明⑥/佐々木弘道⑥/白井博⑤/関口功⑥/高橋和雄④/高柳正行⑥/竹内一普②/辻仁美① 永井芳郎④/根岸淳②/根岸岳史⑥/野村隆⑥/萩原正弘②/廣瀬雅美①/深井正毅⑥/福田賢哉⑥/堀越一郎⑥/眞下俊明③/室岡信行⑥ 茂木勝⑥/矢島伸之②/横田光二⑥
第5区	49人	阿部実②/天田和幸①/荒井芳明⑥/飯野幹忠⑥/石橋照夫⑥/石綿正彦⑤/井上一彦①/入澤拓夫③/岩崎廣志②/江黒純一⑥/江原謙治① 片平孝弘③/加藤真一②/門倉正②/神山光永②/北爪英樹⑥/木村清高⑤/見城信之①/鯉登茂行①/廣山悟②/古賀廣成⑥/小林要一② 佐伯一⑤/設楽誠一⑥/関口典明③/高野紘一⑥/高橋明⑥/高橋秀一⑥/立見丈夫⑥/田部井俊勝⑤/都丸高志⑤/都丸正樹⑥/野口光正⑥ 橋詰一彦④/平出武史①/平形敦史①/平方宏③/廣田哲也③/福島勇人②/細野一孝④/宮下進②/宮下学③/宮嶋祐介①/茂木誠② 茂木実⑤/山口廣幸⑥/横田正弘⑤/米岡孝夫⑥/和佐田幸子③
第6区	24人	青木栄子①/飯島明美①/飯塚俊直②/石関弥里①/井野益美⑥/今井正典⑥/江原利夫⑥/大川弘志②/大川博之③/川和良孝① 菊池千恵①/小島克也①/山藤浩一⑥/清水徳次②/白石昌一②/高橋宏道①/高橋祐介④/温井康宏①/平方浩②/深沢維泉①/眞下康久① 宮原一二③/山口茂⑥/湯澤弘⑥

(注) 丸数字は総代就任回数。

第1区 富岡市 第2区 甘楽郡、安中市、長野県佐久市、北佐久郡軽井沢町 第3区 藤岡市、多野郡 第4区 高崎市、渋川市、北群馬郡 第5区 前橋市
第6区 桐生市、みどり市、太田市、伊勢崎市、佐波郡、埼玉県本庄市、熊谷市(旧大里郡妻沼町・大里町・江南町を除く)、深谷市、大里郡、秩父市のうち旧秩父郡吉田町、児玉郡

(総代の属性等別構成比)

職業別: 法人・法人の代表者 91%、個人事業主 8%、個人 1% 年代別: 80代以上 1%、70代 46%、60代 25%、50代 23%、40代 5%
業種別: 製造業 24%、建設業 22%、小売業 18%、サービス業 22%、その他 14% (注) 業種別の構成比は法人・法人代表者および個人事業主に限る。

財務諸表

貸借対照表

科目	単位:百万円	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
(資産の部)		
現金	10,804	14,778
預け金	248,887	218,379
買入金銭債権	176	641
有価証券	366,579	381,051
国債	28,587	27,225
地方債	64,212	63,505
社債	133,810	140,931
株式	436	458
その他の証券	139,532	148,931
貸出金	463,969	444,940
割引手形	1,596	1,723
手形貸付	28,349	22,351
証書貸付	415,422	401,661
当座貸越	18,601	19,204
その他資産	5,539	5,608
未決済為替貸	222	176
信金中金出資金	3,944	3,944
前払費用	36	30
未収収益	1,158	1,278
その他の資産	176	177
有形固定資産	8,823	9,037
建物	2,270	2,131
土地	5,792	5,792
建設仮勘定	39	564
その他の有形固定資産	720	549
無形固定資産	268	277
ソフトウェア	99	110
その他の無形固定資産	168	167
前払年金費用	1,342	1,620
繰延税金資産	65	645
債務保証見返	446	416
貸倒引当金	△5,171	△4,577
(うち個別貸倒引当金)	(△3,318)	(△3,202)
資産の部合計	1,101,731	1,072,820

純資産額・総資産額

科目	単位:百万円	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
純資産額	34,980	33,963
総資産額	1,101,285	1,072,404

(注)総資産額については貸借対照表の資産の部の合計から債務保証見返を控除しております。

科目	単位:百万円	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
(負債の部)		
預金積金	1,022,147	1,034,104
当座預金	14,975	14,078
普通預金	516,887	554,116
貯蓄預金	10,570	10,739
通知預金	1,000	850
定期預金	447,650	425,564
定期積金	23,796	22,422
その他の預金	7,267	6,332
借入金	41,500	1,500
借入金	41,500	1,500
その他負債	732	825
未決済為替借	221	273
未払費用	103	100
給付補填備金	4	3
未払法人税等	22	64
前受収益	153	131
払戻未済金	31	36
資産除去債務	75	76
その他の負債	119	137
賞与引当金	221	233
退職給付引当金	1,277	1,344
役員退職慰労引当金	87	104
睡眠預金払戻損失引当金	19	16
偶発損失引当金	68	63
再評価に係る繰延税金負債	249	247
債務保証	446	416
負債の部合計	1,066,751	1,038,856
(純資産の部)		
出資金	10,938	10,900
普通出資金	4,938	4,900
優先出資金	6,000	6,000
資本剰余金	1,500	1,500
資本準備金	1,500	1,500
利益剰余金	19,823	21,152
利益準備金	2,282	2,382
その他利益剰余金	17,541	18,769
特別積立金	12,500	12,500
当期末処分剰余金	5,041	6,269
処分未済持分	△102	△120
会員勘定合計	32,159	33,432
その他有価証券評価差額金	2,434	144
土地再評価差額金	386	386
評価・換算差額等合計	2,820	531
純資産の部合計	34,980	33,963
負債及び純資産の部合計	1,101,731	1,072,820

損益計算書

科 目	単位:百万円	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
経常収益	11,202	11,350
資金運用収益	9,563	9,671
貸出金利息	6,142	5,826
預け金利息	311	411
有価証券利息配当金	3,009	3,333
その他の受入利息	100	99
役務取引等収益	1,221	1,168
受入為替手数料	556	461
その他の役務収益	664	707
その他業務収益	151	47
国債等債券売却益	145	44
その他の業務収益	6	3
その他経常収益	266	462
償却債権取立益	74	321
株式等売却益	70	21
その他の経常収益	121	119
経常費用	10,088	9,371
資金調達費用	68	64
預金利息	43	20
給付補填備金繰入額	2	1
金利スワップ支払利息	22	42
役務取引等費用	741	689
支払為替手数料	178	143
その他の役務費用	562	545
その他業務費用	491	229
国債等債券売却損	4	1
国債等債券償還損	216	227
国債等債券償却	268	—
その他の業務費用	1	0
経費	7,470	7,033
人件費	4,699	4,357
物件費	2,641	2,469
税金	130	205

科 目	単位:百万円	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
その他経常費用	1,316	1,355
貸引当金繰入額	570	802
貸出金償却	582	447
株式等売却損	68	40
その他の経常費用	95	64
経常利益	1,113	1,978
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	10	88
固定資産処分損	10	88
税引前当期純利益	1,103	1,897
法人税、住民税及び事業税	22	78
法人税等調整額	136	293
法人税等合計	158	372
当期純利益	945	1,524
繰越金(当期首残高)	4,095	4,745
土地再評価差額金取崩額	—	△0
当期末処分剰余金	5,041	6,269

剰余金処分計算書

科 目	単位:千円	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
当期末処分剰余金	5,041,000	6,269,746
剰余金処分額	295,834	354,979
利益準備金	100,000	160,000
普通出資に対する配当金	96,834	95,979
配当率	2.00%	2.00%
優先出資に対する配当金(※1)	72,000	72,000
配当率	0.80%	0.80%
優先出資に対する配当金(※2)	27,000	27,000
配当率	0.90%	0.90%
繰越金(当期末残高)	4,745,165	5,914,767

※1 発行価額90億円(平成19年3月発行)

※2 発行価額30億円(平成22年4月発行)

会計監査法人による監査

当金庫は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

令和3年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下の、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和4年6月23日

しののめ信用金庫

理事長 横山 慶一

注記

貸借対照表

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、一次査定を営業関連部署が、二次査定を資産査定部署が実施し、最終査定を当該部署から独立した監査部及び資産査定統括役員が行い、その最終査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,199百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に一括費用処理

数理計算上の差異：その発生年度の翌年度に一括費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項
(令和3年3月31日現在)
年金資産の額 1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と
最低責任準備金の額との合計額 1,817,887百万円
差引額 △84,957百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合
(令和3年3月分) 0.6380%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金124百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。
- 投資信託(上場投資信託を除く)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 4,577百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

繰延税金資産 645百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 19百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,933百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,876百万円

危険債権額 12,059百万円

要管理債権額 1,254百万円

三月以上延滞債権額 11百万円

貸出条件緩和債権額 1,242百万円

小計額 16,190百万円

正常債権額 429,884百万円

合計額 446,074百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに

準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,723百万円であります。

20. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 10,283百万円

有価証券 13,560百万円

担保資産に対応する債務

預金 441百万円

上記のほか、為替決済の担保として、預け金7,000百万円を差し入れております。

21. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」により算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,200百万円

再評価を行った事業用土地の期末における時価の算定方法は、再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

22. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は445百万円であります。

23. 出資1口当たりの純資産額 2,757円73銭

24. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務に関する管理諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部、資産管理部により行われ、また、定期的に常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、必要に応じて常勤役員会、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員会や理事会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤役員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基本規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び常勤役員会において定期的に報告されております。

- (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引取扱規程に基づき実施されております。

- (v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」等であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい)、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに異なる)等による時価の変動額を市場リスク量とし、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合、当事業年度末現在、時価が26,084百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、当金庫では、バンキング勘定の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク・リミットの範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは、分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、当事業年度末現在でバンキング勘定の市場リスク量は5,737百万円と把握しております。

なお、当金庫ではVaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストを実施し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは、過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、前提条件や計測手法によって異なる値となるほか、通常では考えられないほど市場が激変する状況下におけるリスクを適切に捕捉できない場合があります。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)売渡手形、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びにコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(※1)	218,379	219,109	730
(2) 有価証券	380,895	380,029	△865
満期保有目的の債券	75,346	74,481	△865
その他有価証券	305,548	305,548	—
(3) 貸出金(※1)	444,940		
貸倒引当金(※2)	△4,577		
(貸出金小計)	440,362	453,659	13,296
金融資産計	1,039,638	1,052,799	13,161
(1) 預金積金(※1)	1,034,104	1,034,032	△72
(2) 借入金(※1)	1,500	1,500	0
金融負債計	1,035,604	1,035,532	△72
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1)預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、取引金融機関から提示された価格、又は市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関、情報ベンダーから提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

自金庫保証付私募債は、市場金利を割引率とした割引現在価値から貸倒見積高を控除し、時価としております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から32.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価値

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2)借入金

借入金はすべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	155

(※1)非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

26. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(※1)	100,667	112,212	1,500	4,000
有価証券	21,233	113,221	144,035	91,981
満期保有目的の債券	9,070	25,192	14,244	26,839
その他有価証券のうち	12,163	88,029	129,790	65,141
満期があるもの				
貸出金(※2)	71,145	141,034	104,541	105,416
合 計	193,045	366,467	250,076	201,397

(※1)預け金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(※2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

27. 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	943,894	89,103	29	1,022
借入金	1,500	—	—	—
合 計	945,394	89,103	29	1,022

(※)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、32. まで同様であります。

売買目的有価証券、子会社・子法人等株式および関連法人等株式は該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,222	12,062	840
	地方債	100	100	0
	短期社債	—	—	—
	社債	1,445	1,455	10
	その他	6,402	6,496	94
	小計	19,169	20,114	944
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,338	2,312	△26
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,500	1,473	△26
	その他	52,339	50,581	△1,757
小計	56,177	54,367	△1,810	
合 計		75,346	74,481	△865

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156	125	31
	債券	73,924	72,472	1,451
	国債	1,136	1,047	88
	地方債	25,669	24,914	754
	短期社債	—	—	—
	社債	47,118	46,510	608
	その他	52,374	50,361	2,012
小計	126,455	122,959	3,495	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	302	308	△6
	債券	141,131	143,431	△2,300
	国債	12,527	13,292	△765
	地方債	37,736	38,253	△517
	短期社債	—	—	—
	社債	90,867	91,885	△1,017
その他	37,815	38,804	△988	
小計	179,249	182,544	△3,295	
合 計		305,704	305,504	200

29. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	51	21	—
債券	8,008	18	△1
国債	2,995	1	—
地方債	2,007	7	—
短期社債	—	—	—
社債	3,005	9	△1
その他	1,165	26	△40
合 計	9,225	66	△41

31. 保有目的を変更した有価証券はありません。
32. 減損処理を行った有価証券はありません。
33. 運用目的、満期保有目的、及びその他の金銭の信託はありません。
34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、115,411百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が23,550百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,564百万円
固定資産減損損失	150百万円
退職給付引当金	371百万円
減価償却損金算入限度超過額	53百万円
賞与引当金	64百万円
役員退職慰労引当金	28百万円
その他	190百万円
繰延税金資産小計	2,425百万円
評価性引当額	1,274百万円
繰延税金資産合計	1,150百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55百万円
前払年金費用	448百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	505百万円
繰延税金資産の純額	645百万円

36. 会計方針の変更
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日) (以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。
- なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。
- 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。
37. 表示方法の変更
- 信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 - 出資1口当たり当期純利益 148円00銭
 - 「その他の経常費用」には、信用保証協会への将来の負担金支払いに備える偶発損失引当金繰入額39,201千円等を含んでおります。
 - 営業用店舗については、営業店(本店営業部、各支店)ごとに継続的な収支の把握を行なっていることから各営業店をグループニングの最小単位としております。本部については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
5. (収益を理解するための基礎となる情報)
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、口座維持手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に係る受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益(百万円)	12,498	12,454	12,460	11,202	11,350
経常利益(百万円) 又は経常損失(△)	1,540	1,440	△ 182	1,113	1,978
当期純利益(百万円) 又は当期純損失(△)	912	809	△ 937	945	1,524
出資総額(百万円)	11,060	11,005	10,975	10,938	10,900
普通出資	5,060	5,005	4,975	4,938	4,900
優先出資	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
出資総口数(千口)	13,120	13,010	12,950	12,876	12,800
普通出資	10,120	10,010	9,950	9,876	9,800
優先出資	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額(百万円)	34,425	35,756	30,837	34,980	33,963
総資産額(百万円)	1,027,803	1,024,913	1,021,570	1,101,285	1,072,404
預金積金残高(百万円)	975,146	970,731	975,873	1,022,147	1,034,104
貸出金残高(百万円)	446,570	456,749	449,767	463,969	444,940
有価証券残高(百万円)	282,001	303,201	319,829	366,579	381,051
単体自己資本比率	7.38%	7.26%	7.20%	7.73%	8.09%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)普通出資	10円	10円	10円	10円	10円
(出資1口当たり)優先出資	36円	36円	36円	33円	33円
役員数	15人	13人	13人	14人	13人
うち常勤役員数	11人	8人	8人	9人	9人
職員数	891人	880人	644人	643人	640人
会員数	65,415人	65,157人	64,760人	64,241人	63,557人

業務粗利益

単位:百万円

科目	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
資金運用収支	9,495	9,607
資金運用収益	9,563	9,671
資金調達費用	68	64
役務取引等収支	479	478
役務取引等収益	1,221	1,168
役務取引等費用	741	689
その他業務収支	△340	△181
その他業務収益	151	47
その他業務費用	491	229
業務粗利益	9,635	9,904
業務粗利益率	0.92%	0.90%

(注)1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(令和2年度一千円、令和3年度一千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$$

3. 国際業務は行っていないため、国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

単位:百万円

科目	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
業務純益	2,111	3,082
実質業務純益	2,257	2,604
コア業務純益	2,602	2,788
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,391	2,427

(注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

利益率・利鞘

項目	令和2年度 (第76期)	令和3年度 (第77期)
総資産利益率		
総資産経常利益率	0.10%	0.17%
総資産当期純利益率	0.08%	0.13%
総資金利鞘		
資金運用利回	0.91%	0.88%
資金調達原価率	0.72%	0.67%
総資金利鞘	0.19%	0.21%

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率は以下の算式によって算出しております。

$$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

2. 国際業務は行っていないため、国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預貸率・預証率

項目	令和2年度 (第76期)	令和3年度 (第77期)
預貸率		
期末	45.39%	43.02%
期中平均	45.39%	43.33%
預証率		
期末	35.86%	36.84%
期中平均	34.42%	36.03%

資金運用収支の内訳

単位:百万円

項目	令和2年度(第76期)			令和3年度(第77期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,046,904	9,563	0.91%	1,097,251	9,671	0.88%
うち貸出金	464,025	6,142	1.32%	452,708	5,826	1.28%
うち預け金	225,902	311	0.13%	263,081	411	0.15%
うち有価証券	351,920	3,009	0.85%	376,424	3,333	0.88%
資金調達勘定	1,032,180	68	0.00%	1,085,803	64	0.00%
うち預金積金	1,022,214	45	0.00%	1,044,742	21	0.00%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,966	—	—	41,061	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年度1,734百万円、令和3年度5,261百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和2年度-百万円、令和3年度-百万円)及び利息(令和2年度-百万円、令和3年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務は行っていないため、国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減状況

単位:百万円

項目	令和2年度(第76期)			令和3年度(第77期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	451	△749	△297	106	0	107
うち貸出金	139	△308	△168	△149	△165	△315
うち預け金	△6	△55	△61	48	51	100
うち有価証券	319	△385	△66	208	115	324
うちその他	△0	△0	△1	△0	△0	△0
支払利息	2	△31	△28	0	△4	△3
うち預金積金	2	△25	△22	0	△25	△24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うちその他	△0	△5	△5	—	20	20

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

2. 国際業務は行っていないため、国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金

流動性預金・定期性預金・譲渡性預金 その他の預金の平均残高

科目	単位:百万円(構成比%)	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
流動性預金	532,787 (52.1)	579,760 (55.5)
うち有利利息預金	466,053	505,937
定期性預金	486,127 (47.6)	461,505 (44.2)
うち固定金利定期預金	460,430	438,195
うち変動金利定期預金	331	376
その他の預金	3,299 (0.3)	3,476 (0.3)
合計	1,022,214 (100.0)	1,044,742 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務は行っていないため、国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利定期預金・変動金利定期預金及び その他の区分ごとの定期預金の残高

科目	単位:百万円(構成比%)	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
固定金利定期預金	447,300 (99.9)	425,174 (99.9)
変動金利定期預金	349 (0.1)	390 (0.1)
その他の定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	447,650 (100.0)	425,564 (100.0)

貸出

貸出金科目別平均残高

科目	単位:百万円(構成比%)	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
割引手形	2,249 (0.5)	1,481 (0.3)
手形貸付	29,553 (6.4)	23,353 (5.2)
証書貸付	411,797 (88.7)	408,907 (90.3)
当座貸越	20,424 (4.4)	18,966 (4.2)
合計	464,025 (100.0)	452,708 (100.0)

(注) 国際業務は行っていないため、国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

用途別の貸出金残高

項目	単位:百万円(構成比%)	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
設備資金	278,422 (60.0)	270,235 (60.7)
運転資金	185,547 (40.0)	174,705 (39.3)
合計	463,969 (100.0)	444,940 (100.0)

固定金利及び変動金利の区分ごとの 貸出金の残高

項目	単位:百万円(構成比%)	
	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
固定金利	161,913 (34.9)	155,121 (34.9)
変動金利	302,056 (65.1)	289,819 (65.1)
合計	463,969 (100.0)	444,940 (100.0)

業種別貸出金内訳

単位:百万円(構成比%)

業種区分	令和2年度(第76期)		令和3年度(第77期)	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
製造業	1,077	45,665 (9.8)	1,048	42,928 (9.6)
農業、林業	69	1,865 (0.4)	73	1,487 (0.3)
漁業	1	4 (0.0)	1	4 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	6	605 (0.1)	5	468 (0.1)
建設業	1,570	35,616 (7.7)	1,568	33,323 (7.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	93	5,833 (1.3)	98	5,955 (1.3)
情報通信業	30	821 (0.2)	29	726 (0.2)
運輸業、郵便業	204	13,209 (2.9)	204	12,417 (2.8)
卸売業、小売業	967	34,400 (7.4)	965	30,090 (6.8)
金融業、保険業	30	5,249 (1.1)	33	5,240 (1.2)
不動産業	870	49,555 (10.7)	834	49,410 (11.1)
物品賃貸業	15	4,046 (0.9)	14	3,837 (0.9)
学術研究、専門・技術サービス業	142	1,826 (0.4)	141	1,731 (0.4)
宿泊業	23	1,482 (0.3)	21	1,316 (0.3)
飲食業	433	4,936 (1.1)	426	4,542 (1.0)
生活関連サービス業、娯楽業	330	4,271 (0.9)	327	4,072 (0.9)
教育、学習支援業	42	1,038 (0.2)	39	1,126 (0.3)
医療、福祉	485	35,797 (7.7)	478	34,262 (7.7)
その他のサービス業	693	16,848 (3.6)	728	17,828 (4.0)
小計	7,080	263,073 (56.7)	7,032	250,770 (56.4)
地方公共団体	24	54,337 (11.7)	22	51,652 (11.6)
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,315	146,559 (31.6)	19,669	142,517 (32.0)
合計	27,419	463,969 (100.0)	26,723	444,940 (100.0)

貸出金担保別内訳

単位:百万円(構成比%)

項目	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
当金庫預金積金	5,387 (1.2)	5,116 (1.2)
有価証券	10 (0.0)	9 (0.0)
動産	247 (0.0)	186 (0.0)
不動産	111,625 (24.0)	105,235 (23.7)
その他	12,823 (2.8)	13,421 (3.0)
計	130,095 (28.0)	123,969 (27.9)
信用保証協会・信用保険	119,499 (25.8)	117,638 (26.4)
保証	49,994 (10.8)	48,015 (10.8)
信用	164,380 (35.4)	155,316 (34.9)
合計	463,969 (100.0)	444,940 (100.0)

債務保証見返担保別内訳

単位:百万円(構成比%)

項目	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
当金庫預金積金	— (—)	1 (0.3)
有価証券	— (—)	—
動産	— (—)	—
不動産	199 (44.7)	228 (54.8)
その他	— (—)	—
小計	199 (44.7)	229 (55.1)
信用保証協会・信用保険	15 (3.4)	14 (3.4)
保証	103 (23.1)	87 (21.0)
信用	128 (28.8)	85 (20.5)
合計	446 (100.0)	416 (100.0)

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金の内訳

単位:百万円

項目	令和2年度(第76期)					令和3年度(第77期)				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,708	1,853	—	1,708	1,853	1,853	1,375	—	1,853	1,375
個別貸倒引当金	4,201	3,318	1,307	2,893	3,318	3,318	3,202	1,396	1,921	3,202
合計	5,909	5,171	1,307	4,601	5,171	5,171	4,577	1,396	3,775	4,577

(注)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替えによる取崩額です。

貸出金償却額

単位:百万円

項目	令和2年度(第76期)	令和3年度(第77期)
貸出金償却額	582	447

証券

有価証券種類別残高

単位：百万円（構成比％）

科目	令和2年度(第76期)		令和3年度(第77期)	
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高
国債	29,295 (8.3)	28,587 (7.8)	28,354 (7.5)	27,225 (7.1)
地方債	55,481 (15.8)	64,212 (17.5)	64,138 (17.0)	63,505 (16.7)
社債	128,403 (36.5)	133,810 (36.5)	138,384 (36.8)	140,931 (37.0)
株式	571 (0.1)	436 (0.1)	408 (0.1)	458 (0.1)
外国証券	120,256 (34.2)	120,075 (32.8)	127,810 (34.0)	130,374 (34.2)
その他の証券	17,913 (5.1)	19,456 (5.3)	17,327 (4.6)	18,556 (4.9)
合計	351,920 (100.0)	366,579 (100.0)	376,424 (100.0)	381,051 (100.0)

(注)「その他の証券」は、投資信託及びその他の証券です。

有価証券の残存期間別残高

令和2年度(第76期)

単位：百万円

科目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	—	2,620	1,251	1,264	2,088	21,362	—
地方債	2,570	4,564	9,325	3,784	27,208	16,760	—
社債	4,245	12,111	27,485	19,378	57,140	13,448	—
株式	—	—	—	—	—	—	436
外国証券	9,808	26,217	15,457	11,557	15,293	41,740	—
その他の証券	—	3,557	3,374	1,249	1,699	—	9,575
合計	16,624	49,071	56,893	37,234	103,430	93,311	10,012

令和3年度(第77期)

単位：百万円

科目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国債	—	3,229	1,248	628	4,563	17,555	—
地方債	2,612	6,642	6,390	4,248	29,351	14,261	—
社債	4,054	17,968	31,466	20,455	55,178	11,808	—
株式	—	—	—	—	—	—	458
外国証券	13,399	26,748	16,139	14,145	11,586	48,356	—
その他の証券	1,167	3,080	308	1,795	2,082	—	10,121
合計	21,233	57,668	55,553	41,272	102,762	91,981	10,580

(注)「その他の証券」は、投資信託及びその他の証券です。

時価情報

評価方法

項目	評価方法	評価差額の取扱い
売買目的有価証券	時価法	損益に計上
満期保有目的の債券	償却原価法	時価評価は行いません
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	原価法	時価評価は行いません
その他有価証券	時価法	「全部純資産直入法」により純資産に直接計上
運用目的の金銭の信託	時価法	損益に計上
満期保有目的の金銭の信託	原価法	時価評価は行いません
デリバティブ取引	時価法	損益に計上

(注)上記のうち、売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式、運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、デリバティブ取引については該当はありません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種 類	令和2年度(第76期)			令和3年度(第77期)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,265	12,296	1,030	11,222	12,062	840
	地方債	100	101	1	100	100	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,225	2,246	21	1,445	1,455	10
	その他の証券	14,701	14,901	200	6,402	6,496	94
	小計	28,291	29,545	1,253	19,169	20,114	944
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	2,375	2,363	△12	2,338	2,312	△26
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	989	989	—	1,500	1,473	△26
	その他の証券	28,901	28,592	△308	52,339	50,581	△1,757
	小計	32,265	31,944	△321	56,177	54,367	△1,810
合 計	60,557	61,490	932	75,346	74,481	△865	

その他有価証券

単位:百万円

	種 類	令和2年度(第76期)			令和3年度(第77期)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	207	172	35	156	125	31
	債券	96,524	94,519	2,005	73,924	72,472	1,451
	国債	1,158	1,052	105	1,136	1,047	88
	地方債	31,534	30,462	1,071	25,669	24,914	754
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	63,832	63,004	827	47,118	46,510	608
	その他の証券	71,061	67,649	3,412	52,374	50,361	2,012
	小計	167,793	162,341	5,452	126,455	122,959	3,495
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	229	231	△2	302	308	△6
	債券	113,130	114,610	△1,479	141,131	143,431	△2,300
	国債	13,788	14,393	△604	12,527	13,292	△765
	地方債	32,578	32,757	△178	37,736	38,253	△517
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	66,763	67,459	△695	90,867	91,885	△1,017
	その他の証券	24,868	25,472	△604	37,815	38,804	△988
	小計	138,227	140,314	△2,086	179,249	182,544	△3,295
合 計	306,021	302,655	3,365	305,704	305,504	200	

市場価格のない株式等及び組合出資金

単位:百万円

項 目	令和2年度(第76期) 貸借対照表計上額	令和3年度(第77期) 貸借対照表計上額
その他有価証券	160	155
非上場株式	160	155

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託:該当ありませんでした。
運用目的の金銭の信託:該当ありませんでした。
その他の金銭の信託:該当ありませんでした。

有価証券関係

売買目的有価証券:該当ありませんでした。
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式:
該当ありませんでした。

デリバティブ取引関係

金利関連取引:該当ありませんでした。
通貨関連取引:該当ありませんでした。
債券関連取引:該当ありませんでした。
株式関連取引:該当ありませんでした。
商品関連取引:該当ありませんでした。
クレジットデリバティブ取引:該当ありませんでした。

リスク管理債権と 金融再生法開示債権の状況

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び 金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

単位:百万円

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)		貸倒引当金 (d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準じる債権	令和2年度	3,446	3,446	2,078	1,367	100.00%	100.00%
	令和3年度	2,876	2,876	2,255	620	100.00%	100.00%
危険債権	令和2年度	11,114	9,035	7,190	1,844	81.29%	47.00%
	令和3年度	12,059	10,313	7,837	2,475	85.51%	58.63%
要管理債権	令和2年度	2,305	931	617	314	40.41%	18.63%
	令和3年度	1,254	412	276	136	32.88%	13.90%
三月以上延滞債権	令和2年度	—	—	—	—	—	—
	令和3年度	11	6	5	1	57.90%	20.47%
貸出条件緩和債権	令和2年度	2,305	931	617	314	40.41%	18.63%
	令和3年度	1,242	405	271	134	32.65%	13.86%
小計(A)	令和2年度	16,866	13,413	9,886	3,526	79.52%	50.52%
	令和3年度	16,190	13,602	10,369	3,232	84.01%	55.53%
正常債権(B)	令和2年度	448,062					
	令和3年度	429,884					
総与信残高(A)+(B)	令和2年度	464,929					
	令和3年度	446,074					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(C)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

バーゼルⅢ「第3の柱」

当金庫の自己資本の充実の状況等について ～定性的な開示事項～

1. 自己資本調達手段の概要

(27ページに掲載の「自己資本の構成に関する開示事項」をご覧ください。)

当金庫の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。
なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体:しのめ信用金庫 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額:4,900百万円
非累積的永久優先出資	①発行主体:しのめ信用金庫 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額:6,000百万円

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(28ページに掲載の「自己資本の充実度に関する事項」をご覧ください。)

当金庫の令和3年度末(令和4年3月期)における国内基準による単体自己資本比率は8.09%となりました。金融機関にとって自己資本比率は、健全性・安全性を表す指標として重要視されていますが、監督官庁が定める国内基準である4%を上回っており、経営体質の健全性・安全性を保っております。

将来の自己資本充実策については、年度毎に策定する事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による自己資本の積み上げを自己資本の充実策として予定しております。当金庫は、今後とも健全経営に徹し、地域の皆さまから信頼される金融機関としての評価をいただけるよう弛みない経営努力を続ける所存であります。

3. 信用リスク管理に関する項目

(29ページに掲載の「信用リスクに関する事項」をご覧ください。)

信用リスクとは、お取引先の破綻や財務状況の悪化等により、当金庫の資産の価値が減少あるいは毀損し、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、与信業務の基本的な理念を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、信用リスクの計量化を行い、信用リスク量を計測・把握し経営体力に見合ったリスクテイクに努めております。

なお、貸倒引当金につきましては、「資産査定基本規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当金庫では、リスク・アセットの算定においてバーゼルⅢで定める「標準的手法」を採用しておりますが、各エクスポージャー(オフ・バランス取引を含む)に使用するリスク・ウェイトの判定については、以下の4社の適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

1. 株式会社 格付投資情報センター(R&I)
2. 株式会社 日本格付研究所(JCR)
3. ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
4. S&Pグローバル・レーティング(S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(31ページに掲載の「信用リスク削減手法に関する事項」をご覧ください。)

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化により受ける損失(信用リスク)を軽減するために取引先によっては不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など事業性を評価し、さまざまな角度から判断を行っております。また判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解を得たうえで、ご契約をいただくなど適切な取り扱いに努めております。当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産など、保証には人的保証、信用保証協会保証、しんきん保証基金保証などがありますが、その手続きについては当金庫が定める「事務取扱要領」および「担保評価基準」、「経営者保証に関するガイドライン(経営者保証に関するガイドライン研究会作成)」などにより、適切な事務の取り扱いと適正な評価及び適切な対応に努めております。またお客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において預金相殺を用いる場合がありますが、この場合、当金庫が定める「事務取扱要領」や各種約定書及び契約書などに基づいて、法的に有効であることを確認のうえ、適切な取り扱いに努めております。

なお、バーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法については、適格金融資産担保として自金庫預金積金、保証として国、地方公共団体、政府関係機関、一般社団法人しんきん保証基金、全国保証株式会社(格付情報は下記のとおり)が保証している債権、その他未担保預金が該当しております。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

一般社団法人しんきん保証基金の格付情報

格付機関 株式会社 日本格付研究所(JCR) 長期A+

全国保証株式会社の格付情報

格付機関 株式会社 日本格付研究所(JCR) 長期A-

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方法及び手続きの概要

(32ページに掲載の「派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項」をご覧ください。)

リスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引には、市場リスクや取引相手方の信用リスクが内包されております。金融派生商品取引における与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式の採用により算出します。

長期決済期間取引は該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(32ページに掲載の「証券化エクスポージャーに関する事項」をご覧ください。)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化取引における役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券取引の一環として捉え、リスク管理は市場リスク管理の枠内で行います。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫では、「標準的手法」を採用しています。

7. オペレーショナル・リスク管理に関する事項

(28ページに掲載の「自己資本の充実度に関する事項」をご覧ください。)

オペレーショナル・リスクとは、事務リスク、システムリスク等を包含しており日々業務活動を遂行するプロセスや災害等の外部要因から生じる損失に伴うリスクのことで、広い範囲にリスク要因が存在しております。

当金庫では、お客さまに安心してお取引いただくために、事務リスクとシステムリスクについては特に重要なリスクであると認識し、担当部門を設け管理しております。事務リスクとは、事務処理におけるミスや事故、不正等により損失を受けるリスクです。システムリスクとはコンピューターシステムやネットワークシステムの障害や誤作動、災害、不正使用等により損失を受けるリスクです。

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、事務リスクについては内部事務に関する事務取扱要領の整備や事務指導により厳正な事務処理を行うことを基本方針としております。また、システムリスクについては、当金庫が保有する情報とその情報を保護するシステムに係る防犯対策、防災対策、障害時対応を定め適切な管理に努めております。なお、情報資産については、金融機関としての社会的責任を果たし、保有する情報資産を適切に保護管理するため「情報資産保護に関する基本方針」に基づいて、厳正な管理に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫では、粗利益をベースに算出する「基礎的手法」を採用しています。

8. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(32ページに掲載の「出資等エクスポージャーに関する事項」をご覧ください。)

当金庫では株式等について経営体力に見合ったリスク管理により適正な収益を確保することを基本方針としております。

保有する株式等(上場株式等)については、市場価格の変動によって資産価値が減少した場合に損失を受けるリスク、いわゆる価格変動リスクが伴います。当金庫では、保有する株式の銘柄について日々時価額を把握するとともに、時価額が著しく下落した場合には、内部規程に基づき適切に処理することとしております。価格変動リスクの状況について定期的に把握し、経営陣に報告しております。

また、非上場株式やファンド等への投資、信金中央金庫等への出資金については、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施し、適切なリスク管理に努めております。

なお、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

(33ページに掲載の「金利リスクに関する事項」をご覧ください。)

金利リスクとは、預金や貸出金、有価証券など金融機関が保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるものについて金利の変動により損失を受けるリスクです。

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、市場金利の変動やそれに伴う影響について適切な管理を行うことを基本方針として、リスク・コントロールに努めております。

金利リスクの管理については、担当部署において市場リスク管理の枠組みの中で対応し、定期的に経営陣に報告しております。

(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量は想定する金利変動幅によって結果は異なります。

開示している金利リスク量は、上方パラレルシフト等で計測される金利変動データに基づき、統計処理によって求められた金利変動幅を使用して算定した金利リスク量です。そのほか、金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

① 計測手法

再評価方式およびGPS方式(「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB)の枠組みに関するリスク量(ΔEVE:金利ショックに対する経済価値(時価)の減少額、ΔNII:金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益の減少額))

② コア預金

対象:流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)

算定方法:過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、現在残高の50%相当額

以上3つのうちの最小の額を上限

満期:5年以内(平均2.5年以内)

③ 金利感応度資産・負債

預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

④ 金利変動(ショック)幅

上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)等

⑤ リスク計測の頻度

月次(前月末基準)

I.単体における事業年度の開示事項

1.自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	令和2年度 (第76期)	令和3年度 (第77期)
①コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,963	33,237
うち、出資金及び資本剰余金の額	12,438	12,400
うち、利益剰余金の額	19,823	21,152
うち、外部流出予定額(△)	195	194
うち、上記以外に該当するものの額	△102	△120
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,853	1,375
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,853	1,375
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	85	57
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	33,902	34,670
②コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	194	200
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	194	200
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	42	—
前払年金費用の額	971	1,172
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,207	1,373
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)=(ハ)	32,694	33,297
③リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	401,865	390,949
資産(オン・バランス)項目	401,394	390,462
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△789	△791
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	635	634
オフ・バランス取引等項目	364	326
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	106	159
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,636	20,333
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	422,501	411,282
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)÷(ニ)	7.73%	8.09%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2.定量的な開示事項

(1)自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット 所要自己資本の額の合計※1	401,865	16,074	390,949	15,637
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー※2	390,428	15,617	380,603	15,224
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	351	14	350	14
我が国の政府関係機関向け	759	30	757	30
地方三公社向け	397	15	392	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	48,723	1,948	47,439	1,897
法人等向け	159,314	6,372	162,154	6,486
中小企業等向け及び個人向け	91,175	3,647	81,667	3,266
抵当権付住宅ローン	16,339	653	15,169	606
不動産取得等事業向け	39,962	1,598	40,815	1,632
3ヵ月以上延滞等※3	933	37	837	33
取立未済手形	44	1	35	1
信用保証協会等による保証付	2,528	101	2,564	102
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	456	18	486	19
出資等のエクスポージャー	456	18	486	19
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	29,440	1,177	27,932	1,117
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	4,969	198	4,874	194
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,874	114	2,445	97
上記以外のエクスポージャー	19,220	768	18,236	729
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,120	484	10,976	439
ルック・スルー方式	12,120	484	10,976	439
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	635	25	634	25
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	106	4	159	6
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額※4	20,636	825	20,333	813
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)※5	422,501	16,900	411,282	16,451

※1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

※2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

※3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

※4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

※5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

地域別・業種別・残存期間別

単位:百万円

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 ※3 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高 ※4										3か月以上延滞 エクスポージャー ※2	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		その他 ※1			
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
国内	966,305	927,420	464,704	445,629	226,604	232,768	9	—	274,986	249,022	2,357	1,764
国外	118,323	130,089	—	—	118,323	130,089	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,084,628	1,057,510	464,704	445,629	344,928	362,857	9	—	274,986	249,022	2,357	1,764
製造業	83,679	82,200	46,582	43,768	37,046	38,339	—	—	50	92	1,021	685
農業、林業	2,257	1,906	2,202	1,876	50	30	—	—	5	—	4	71
漁業	4	4	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	805	668	605	468	200	200	—	—	—	—	—	—
建設業	44,310	42,585	41,557	39,481	2,753	3,103	—	—	—	—	67	62
電気・ガス・熱供給・水道業	18,999	22,321	5,992	6,111	13,007	16,210	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7,588	8,103	920	834	6,411	7,012	—	—	256	256	—	—
運輸業、郵便業	25,311	24,284	13,586	12,761	11,719	11,517	—	—	5	5	12	—
卸売業、小売業	42,877	39,818	35,818	31,462	7,020	8,319	—	—	38	36	449	40
金融業、保険業	272,092	244,173	5,281	5,277	13,504	16,109	9	—	253,297	222,786	—	—
不動産業	68,662	67,802	51,834	51,732	16,808	15,549	—	—	20	520	398	38
物品賃貸業	4,061	3,845	4,048	3,839	—	—	—	—	13	6	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2,577	2,441	2,577	2,441	—	—	—	—	—	—	7	—
宿泊業	1,483	1,318	1,483	1,318	—	—	—	—	0	0	—	—
飲食業	6,127	5,743	6,127	5,743	—	—	—	—	—	—	78	61
生活関連サービス業、娯楽業	10,835	10,131	6,231	5,927	4,603	4,202	—	—	0	0	5	4
教育、学習支援業	1,162	1,245	1,162	1,245	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	38,517	36,875	38,517	36,875	—	—	—	—	—	—	115	711
その他のサービス	19,042	20,026	18,810	19,829	—	—	—	—	232	197	6	4
国・地方公共団体等	168,094	164,140	54,401	51,706	113,481	112,173	—	—	210	260	—	—
個人	126,955	122,921	126,955	122,921	—	—	—	—	—	—	191	86
上記以外	139,179	154,949	—	—	118,323	130,089	—	—	20,856	24,859	—	—
業種別合計	1,084,628	1,057,510	464,704	445,629	344,928	362,857	9	—	274,986	249,022	2,357	1,764
1年以下	129,007	95,985	56,786	49,629	14,777	18,097	—	—	57,443	28,258	—	—
1年超3年以下	153,039	183,704	25,046	26,163	41,926	50,769	0	—	86,066	106,770	—	—
3年超5年以下	94,884	90,070	34,400	32,108	49,928	51,916	5	—	10,549	6,045	—	—
5年超7年以下	75,391	83,536	39,215	39,835	36,150	43,696	—	—	25	3	—	—
7年超10年以下	267,031	195,380	78,158	76,015	187,368	117,865	3	—	1,500	1,500	—	—
10年超	248,147	304,808	229,369	220,297	14,777	80,511	—	—	4,000	4,000	—	—
期間の定めのないもの	117,128	104,024	1,727	1,580	—	—	—	—	115,401	102,444	—	—
残存期間別合計	1,084,628	1,057,510	464,704	445,629	344,928	362,857	9	—	274,986	249,022	2,357	1,764

※1.「その他」には、現金、預け金、株式、信金中央金庫等出資金、有形固定資産、無形固定資産等を計上しております。

※2.「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

※3.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※4. CVAリスクは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額については、20ページに掲載の「貸倒引当金の内訳」をご覧ください。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等 ※1

単位：百万円

業種区分 ※2	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
製造業	1,102	944	944	733	429	272	522	598	944	733	445	8
農業、林業	56	140	140	25	2	115	53	24	140	25	2	44
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	354	744	744	1,096	—	656	354	87	744	1,096	4	184
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	101	113	113	114	—	—	101	113	113	114	—	—
卸売業、小売業	332	321	321	300	0	164	408	156	321	300	6	191
金融業、保険業	—	—	—	3	—	—	—	—	—	3	—	—
不動産業	534	433	433	226	203	51	330	382	433	226	69	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
宿泊業	60	107	107	30	—	93	60	14	107	30	—	—
飲食業	58	62	62	50	—	13	58	48	62	50	1	11
生活関連サービス業、娯楽業	131	58	58	46	90	1	41	37	58	46	4	0
教育、学習支援業	4	4	4	5	—	—	4	4	4	5	—	—
医療、福祉	344	257	257	487	—	11	344	245	257	487	2	5
その他のサービス	1,016	3	3	5	566	—	523	76	3	5	0	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	103	126	126	76	15	15	88	130	126	76	45	0
合 計	4,201	3,318	3,318	3,202	1,307	1,396	2,893	1,921	3,318	3,202	582	447

※1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

※2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウェイト区分※1	エクスポージャーの額※2※3			
	令和2年度		令和3年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	309,708	—	288,151
10%	—	37,582	—	37,758
20%	32,117	250,581	30,624	244,090
35%	—	47,035	—	43,675
50%	90,387	33,630	100,140	67,238
75%	—	103,651	—	68,525
100%	16,935	161,629	21,282	154,897
150%	—	218	—	148
200%	—	—	—	—
250%	—	1,149	—	978
1,250%	—	—	—	—
合計		1,084,628		1,057,510

※1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融機関、中央政府及び中央銀行、国際開発銀行等が発行した債券については、格付適用無しに区分しております。

※2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

※3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクは含まれておりません。

(3)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー ※1

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		5,264	5,011	110,247	140,336	—	—
①ソブリン向け※2		—	—	8,931	8,241	—	—
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		710	710	9,369	8,217	—	—
④中小企業等向け及び個人向け		4,161	3,936	90,412	122,020	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		29	28	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け		233	224	22	67	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等		2	—	619	475	—	—
⑧その他※3		128	110	892	1,313	—	—

※1.当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

※2.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内の自己資本比率規制においてソブリンとして扱われているもの)、信用保証協会等のことです。

※3.「その他」には、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)においてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを計上しております。

(4) 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	令和2年度	令和3年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
派生商品取引合計	9	—	9	—
(i) 外国為替関連取引	—	—	—	—
(ii) 金利関連取引	9	—	9	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

証券化エクスポージャーに関するオリジネーターの場合は該当ありません。

ロ. 投資家の場合

証券化エクスポージャーに関する投資家の場合は該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項 ※1

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分※2	その他有価証券で時価のあるもの									
	取得原価 (償却原価)		貸借対照表 計上額		評価差額		うち益		うち損	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
上場株式等	242	277	275	302	33	24	35	31	2	6
非上場株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	242	277	275	302	33	24	35	31	2	6

※1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格に基づいております。

※2.売買目的有価証券は該当ありません。

単位:百万円

区 分	その他有価証券で時価のないもの等	
	貸借対照表計上額	
	令和2年度	令和3年度
上場株式等	—	—
非上場株式等 ※3	4,105	4,100
合 計	4,105	4,100

※3.非上場株式等には、信金中央金庫出資金及び非上場株式等を計上しております。

ロ. 子会社・子法人株式及び関連法人等株式の貸借対照表計上額等

子会社・子法人株式及び関連法人等株式の貸借対照表計上額等は該当ありません。

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	売却益		売却損		株式等償却	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
出資等エクスポージャー	70	21	68	40	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	令和2年度	令和3年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	18,660	18,122
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		令和4年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和3年3月末
1	上方パラレルシフト	26,084	27,866	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	188	113
3	スティープ化	21,099	22,117		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	26,084	27,866	188	113
		ホ		へ	
		令和4年3月末		令和3年3月末	
8	自己資本の額	33,297		32,694	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

金庫の主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金など

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越

(2) 手形割引、電子記録債権割引

銀行引受手形、商業手形、電子記録債権など

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資

4. 内国為替

送金為替、代金取立など

5. 社債受託業務

私募債など

6. 付随業務

(1) 代理業務

① 日本銀行歳入代理店

② 地方公共団体の公金取扱業務

③ 信託等の代理店業務

④ 信金中央金庫・独立行政法人住宅金融支援機構などの代理貸付業務

(2) 貸金庫業務

(3) 債務保証

(4) 公社債の引受

(5) 国債等公社債及び投資信託の窓口販売

(6) 保険商品の窓口販売(保険業法第275条第1項により行う保険募集)

(7) 電子記録債権業務

(8) 確定拠出年金運営管理業務

金庫のあゆみ

大 正	
1925(14年) 6月 ● 有限責任富岡信用組合創立地域産業・経済の振興および相互扶助の精神を基本に世話人土塚次郎氏ほか18名の有志により設立	
昭 和	
1937(12年) 4月 ● 保証責任富岡信用組合に改組	1958(33年) 11月 ● 吉野三郎、理事長に就任(第六代)
1945(20年) 4月 ● 市街地信用組合法に基づき「富岡信用組合」に改組	1973(48年) 2月 ● 日本銀行との取引を開始
1950(25年) 7月 ● 富岡町指定金融機関として出納業務取り扱い開始	1985(60年) 12月 ● 渡辺文二、理事長に就任(第七代)
1951(26年) 10月 ● 信用金庫法に基づき「甘楽郡信用金庫」に組織変更	
平 成	
1993(5年) 7月 ● 新企業理念・2001年ビジョンを発表	2014(26年) 6月 ● 世界遺産の保護活動支援等に、群馬県と富岡製糸場と絹産業遺産群が所在する、富岡市、伊勢崎市、藤岡市、下仁田町に合計1,500万円を寄付
1994(6年) 4月 ● 「かんら信用金庫」に名称変更、新しいシンボルマークを発表	7月 ● 地場産業応援ファンド絹の里の取り扱い開始
5月 ● 横山昇一、理事長に就任(第八代)	富岡製糸場の保護活動支援に、富岡市に1,000万円を寄付
1995(7年) 4月 ● 新人事制度スタート	11月 ● 信金発!地域発見フェア(東京ドームにて開催)に参加
2001(13年) 4月 ● コンプライアンス新体制実施	2015(27年) 6月 ● 信用金庫社会貢献賞「地域活性化しんきん運動・優秀賞」受賞
2003(15年) 3月 ● 当金庫創立75周年記念事業の一環として歌人・吉野秀雄の遺墨を富岡市に寄贈	● しのめ信用金庫 創立90周年
8月 ● リレーションシップバンキングの機能強化計画を策定	2016(28年) 1月 ● 「上野三碑世界記憶遺産登録推進サポーター」に登録
2004(16年) 1月 ● インターネットバンキング取り扱い開始	6月 ● 会長に瀬下信、第十代理事長に横山慶一が就任
2006(18年) 11月 ● 信金財務力格付最上位の「★★★」(三ツ星)を取得	2017(29年) 1月 ● 還付詐欺被害防止のためキャッシュカード振込の一部利用制限を実施
2007(19年) 11月 ● 合併により「しのめ信用金庫」発足	4月 ● しんきん相続信託「こころのバトン」・しんきん暦年信託「こころのリボン」の取り扱いを開始
2008(20年) 2月 ● 地域活性化特別融資「TOP30」取り扱い開始	10月 ● スマートフォン向け「口座開設アプリ」の取り扱いを開始
2009(21年) 12月 ● 地域活性化特別融資「TOP50」取り扱い開始	11月 ● しのめ信用金庫合併10周年
2010(22年) 8月 ● 会長に横山昇一、第九代理事長に瀬下信が就任	2018(30年) 4月 ● 公式アプリ「アプリバンキング」の取り扱いを開始
2011(23年) 1月 ● しのめしんきん「成長基盤強化応援融資」の取り扱い開始	7月 ● 「上信電鉄沿線 まちの編集社」を創設
2012(24年) 7月 ● しのめしんきん経営者懇談会の各部会において「交通インフラとビジネスモデル革新事例研究活動報告」を公表	2019(31年) 2月 ● 「健康経営宣言」を制定
11月 ● 中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定される	3月 ● 「HACCPセミナー」を開催
2013(25年) 9月 ● 当金庫地場産業研究委員会において「農業の課題と可能性」研究成果レポートを公表	4月 ● 地域の魅力を発信するウェブメディア「つくひ」を公開
● 地域プラットフォーム ※「シルクカントリープラットフォーム」を設立 ※地域プラットフォームは、経済産業省が主となり、認定支援機関の連携・活用により、高度な経営分析等を行う専門家の派遣を実施し、中小企業等の新たなビジネス創造や経営改革等をサポートする仕組み	
令 和	
2019(元年) 7月 ● 経営支援プラットフォーム「Shinonome Big Advance」の取り扱いを開始	2021(3年) 6月 ● 前橋まちなかまちづくりファンドによる社債の引受け
11月 ● 通帳レス口座の取り扱いを開始	7月 ● 第1回ぐんまテックブラングランプリの開催
2020(2年) 3月 ● しのめ信用金庫公式アプリのリニューアルを実施	● ドコモショップイオンモール高崎にて家計相談フェアを開催
● 県内4金融機関による「M&Aに係る業務提携契約」を締結	9月 ● 金融仲介機能のベンチマークを公表
● 新型コロナウイルス対応特別融資の取り扱いを開始	11月 ● 個人総合相談プラザ高崎「ha na soh(はなそう)」開設
4月 ● 「とみおか・かんら・ふじおかテイクアウト&デリバリーガイド」をリリース	● 上半期決算概要を公表
10月 ● 個人総合相談プラザ「ha na soh(はなそう)」を総社吉岡支店に開設	● ノーネクタイの通年化
2021(3年) 3月 ● 「前橋まちなかまちづくりファンド」を設立	12月 ● 日本政策金融公庫と協調融資商品「しのめ信金SDGs ソーシャルビジネス支援資金」の取扱いを開始
● 「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設立	
6月 ● 信用金庫の日(募金活動)	2022(4年) 2月 ● 地方創生支援事業「上信電鉄沿線まちの編集社」による連作ポスター・ブックレットの制作
● 第76期通常総代会開催	3月 ● 富岡製糸場の煙突修理を目的とした富岡市への寄付の実施
● 「しのめ信用金庫オンライン創業塾」開校(全8回/6月~8月)	● 「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定

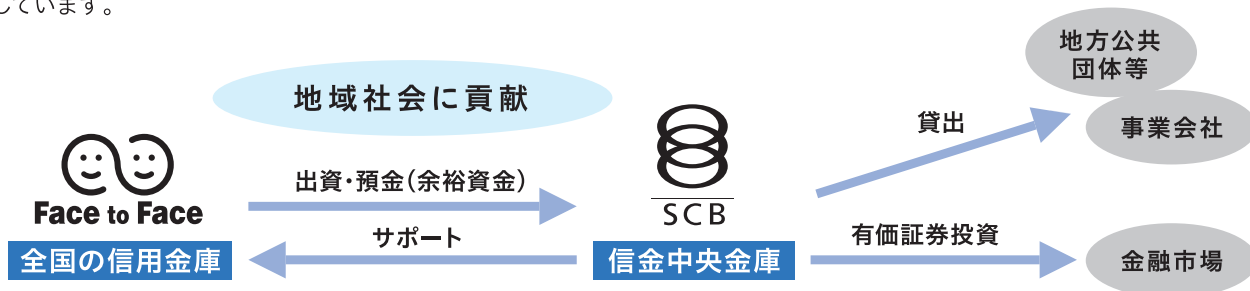
信金中央金庫

～信用金庫の「中央金融機関」～

信金中央金庫(略称:信金中金)は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。



機能

地域の課題を解決する機能	信用金庫のセントラルバンク機能	機関投資家としての機能
信用金庫がお客さまのために行っている多様な業務をサポートし、顧客ニーズの多様化・高度化に信用金庫が迅速に対応できるよう、中小企業のビジネスマッチングや海外展開、個人の資産形成や相続、地域創生やフィンテックの活用などに取り組んでいます。	信用金庫の収益力向上や健全性確保などに向けて、信用金庫のセントラルバンクとして、コンサルティング機能のさらなる強化や信用金庫業界のサイバーセキュリティ対策のほか、信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、信用金庫業界の信用秩序の維持に万全を期しています。	全国の信用金庫から預け入れられた預金や金融債を発行して調達した資金を、国内外の金融商品や事業会社などへの貸出により運用しています。また、グローバルに投融資を行っている金融グループとして持続可能な社会の実現に向け、ESG投融資等を推進しています。

外部格付(2022年3月末現在)

格付会社	長期	アウトルック	短期
Moody's	A1	安定的	P-1
S&Pグローバル・レーティング	A	安定的	A-1
格付投資情報センター	A+	安定的	—
日本格付研究所	AA	安定的	—

グループ紹介

金融の高度化、IT技術の進展などにより金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、信金中金自体の経営基盤の強化や信用金庫の業務・経営にかかるサポートを行うため、連結子会社9社と一体となって幅広い金融サービス業務を展開しています。

証券業務 しんぎん証券(株) 信金インターナショナル(株)	投資運用業務 しんぎんアセットマネジメント投信(株)
地域商社業務 しんぎん地域創生ネットワーク(株) ※2021年7月設立・開業	投資・M&A仲介業務 信金キャピタル(株)
海外ビジネス支援業務 信金シンガポール(株) ※2021年2月設立・7月開業	データ処理の受託業務等 (株)しんぎん情報システムセンター
消費者信用保証業務 信金ギャランティ(株)	事務処理の受託業務等 信金中金ビジネス(株)

開示項目一覧

(信用金庫法施行規則第132条に定める開示項目)

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

- イ) 事業の組織 ……………7
- ロ) 理事及び監事の氏名及び役職名 ……………7
- ハ) 事業所の名称及び所在地(店舗一覧) ……………37
- 二) 当該金庫を所属信用金庫とする
信用金庫代理業者に関する事項 ……………該当なし

2. 金庫の主要な事業の内容 ……………34

3. 金庫の主要な事業に関する事項

- イ) 直近の事業年度における事業の概況 ……………2
- ロ) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 ……17
 - (1) 経常収益 ……………17
 - (2) 経常利益又は経常損失 ……………17
 - (3) 当期純利益又は当期純損失 ……………17
 - (4) 出資総額及び出資総口数 ……………17
 - (5) 純資産額 ……………17
 - (6) 総資産額 ……………17
 - (7) 預金積金残高 ……………17
 - (8) 貸出金残高 ……………17
 - (9) 有価証券残高 ……………17
 - (10) 単体自己資本比率 ……………17
 - (11) 出資に対する配当金 ……………17
 - (12) 職員数 ……………17

ハ) 直近の2事業年度における事業の状況

・主要な業務の状況を示す指標

- (1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。) ……………17
- (2) 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 ……………17
- (3) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや ……………18
- (4) 受取利息及び支払利息の増減 ……………18
- (5) 総資産経常利益率 ……………18
- (6) 総資産当期純利益率 ……………18

・預金に関する指標

- (1) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 ……………19
- (2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 ……………19

・貸出金等に関する指標

- (1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 ……………19
- (2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 ……19
- (3) 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 ……20
- (4) 使途別の貸出金残高 ……………19
- (5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ……20
- (6) 預貸率の期末値及び期中平均値 ……………18

・有価証券に関する指標

- (1) 商品有価証券の種類別の平均残高 ……………該当なし
- (2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高 ……………21
- (3) 有価証券の種類別の平均残高 ……………21
- (4) 預証率の期末値及び期中平均値 ……………18

4. 金庫の事業の運営に関する事項

- イ) リスク管理の体制 ……………3
- ロ) 法令遵守の体制 ……………4
- ハ) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 ……………5~6

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- イ) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 ……11~12
注記 ……………13~16
- ロ) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)に掲げるものの合計額
 - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………23
 - (2) 危険債権 ……………23
 - (3) 三月以上延滞債権(貸出金のみ) ……………23
 - (4) 貸出条件緩和債権(貸出金のみ) ……………23
 - (5) 正常債権 ……………23
- ハ) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ……………24
- 二) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 有価証券 ……………22
 - (2) 金銭の信託 ……………22
 - (3) 信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引関係) ……………22
- ホ) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ……………20
- ヘ) 貸出金償却の額 ……………20
- ト) 貸借対照表・損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている旨 ……12

6. バーゼルⅢ第3の柱による開示 ……………24~33

店舗のご案内

業務を行う地区一覧 (令和4年3月31日現在)

群馬県 富岡市 前橋市 高崎市 藤岡市 安中市 伊勢崎市 桐生市 太田市 みどり市 渋川市	甘楽郡 多野郡 北群馬郡 佐波郡	埼玉県 本庄市 熊谷市 (旧大里郡妻沼町・大里町・江南町を除く) 深谷市 大里郡 秩父市のうち旧秩父郡吉田町 児玉郡	長野県 佐久市 北佐久郡軽井沢町
--	---------------------------	--	-------------------------------

自動機設置台数

区分	令和4年3月31日現在(第77期)
ATM(自動入出金機)	128
自動両替機	8

店舗のご案内 (令和4年5月31日現在)

地区	店舗番号	店舗名	電話番号	所在地
甘楽富岡地区	012	本店営業部	0274-62-3111	富岡市富岡1123
	022	七日市支店(本店営業部内)		
	013	下仁田支店	0274-82-2255	甘楽郡下仁田町大字下仁田370-1
	018	南牧支店(下仁田支店内)		
	015	一ノ宮支店	0274-63-2045	富岡市一ノ宮1381
	016	小幡支店	0274-74-2231	甘楽郡甘楽町大字小幡285-3
	024	富岡東支店	0274-64-0591	富岡市富岡1218-6
多野藤岡地区	026	高瀬支店	0274-62-3675	富岡市中高瀬553-1
	029	大塚支店	0274-22-6701	藤岡市上大塚375-1
	035	藤岡営業部	0274-22-1411	藤岡市藤岡922-4
	035	万場出張所	0274-57-2236	多野郡神流町大字万場89-6
	036	鬼石支店	0274-52-2626	藤岡市鬼石277-2
	040	藤岡東支店	0274-23-8800	藤岡市藤岡1-1
	042	藤岡市役所出張所	0274-24-1035	藤岡市中栗須327
地安中	017	安中支店	027-382-1515	安中市安中2-2-39
	025	原市支店(安中支店内)		
高崎地区	014	吉井支店	027-387-2811	高崎市吉井町吉井146-1
	019	高崎支店	027-326-5311	高崎市中上居町58
	020	六郷支店	027-362-2727	高崎市下小鳥町304-1
	021	石原支店	027-327-3035	高崎市石原町3312-1
	027	剣崎支店	027-344-3111	高崎市剣崎町1154-1
	030	倉賀野支店	027-347-0011	高崎市倉賀野町441-1
	034	井野支店	027-361-2828	高崎市井野町1121-4
	038	新町支店	0274-42-1105	高崎市新町2139-6
	053	中泉支店	027-373-1111	高崎市中泉町667-1
	032	群馬町支店(中泉支店内)		
056	高崎東支店	027-322-8811	高崎市江木町1421-4	
前橋地区	046	前橋営業部	027-230-9100	前橋市千代田町2-3-12 前橋市国領町2-12-11(仮店舗)
	047	岩神町支店	027-231-2694	前橋市岩神町3-14-3
	048	石倉支店	027-251-2111	前橋市石倉町2-4-9
	049	天大支店	027-243-4111	前橋市文京町4-20-20
	052	芳賀支店	027-269-6821	前橋市高花台1-9-5
	054	前橋南支店	027-224-1085	前橋市南町4-32-18
	055	片貝支店	027-243-3971	前橋市西片貝町5-18-35
	057	新前橋支店	027-253-2411	前橋市古市町228-2
	058	駒形支店	027-266-2811	前橋市駒形町1051-1
	068	山王支店(駒形支店内)		
	062	大胡営業部	027-283-3111	前橋市大胡町34
	060	宮城支店(大胡営業部内)		
	067	若宮支店	027-231-1581	前橋市若宮町4-18-13
	069	城南支店	027-268-2121	前橋市二之宮町1250-3
	070	小出支店	027-232-1321	前橋市上小出町3-18-13
	071	亀泉支店	027-269-8686	前橋市亀泉町271-5
	072	富士見支店	027-288-8000	前橋市富士見町小暮1606-7
073	前橋西支店	027-253-4141	前橋市元総社町2474-1	
075	総社吉岡支店	0279-55-6262	北群馬郡吉岡町大字大久保901-1	
伊勢崎桐生地区	051	伊勢崎支店	0270-23-1811	伊勢崎市今泉町2-946-13
	059	新里支店	0277-74-2911	桐生市新里町武井703-1
	061	藪塚支店	0277-78-3211	太田市大原町658-1
	063	大間々支店	0277-73-1801	みどり市大間々町大間々928-2
065	桐生支店	0277-52-5811	桐生市相生町1-321-11	
地埼玉	039	本庄支店	0495-21-2222	埼玉県本庄市駅南1-13-10
	044	上里支店	0495-33-8800	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3267-1

地区	店舗外ATMコーナー
甘楽富岡地区	富岡市役所出張所 スーパー丸幸富岡ハイパス店出張所 下高尾出張所 ベシシア富岡店出張所 南蛇井出張所 カインズSuc富岡甘楽店出張所 フォルオ富岡出張所 七日市出張所
多野藤岡地区	藤岡総合病院附属外来センター出張所 藤岡西出張所 ドン・キホーテUNY藤岡出張所 藤岡東ショッピングセンター出張所 藤岡市役所出張所 プレスボ藤岡出張所
地安中	セキチュー安中店出張所
高崎地区	ベシシア吉井店出張所 高崎市役所出張所 高崎オーバ出張所 並履出張所
前橋地区	前橋市役所出張所 スズラン前橋店出張所 表町出張所 ベルク前橋大島店出張所 けやきウォーク前橋出張所 フレッシュイ片貝店出張所 フレッシュイ大利根店出張所 カインズホーム大胡店出張所 ショッピングセンターアイム出張所 ベシシア前橋おおごモール出張所 ヤオコー前橋日吉店出張所 ガーデン前橋出張所 しみずスーパーモール川原店出張所 ベシシア前橋モール出張所 フレッシュイ富士見店出張所 ベシシア前橋ふじみモール出張所 前橋問屋センター出張所 ベシシア前橋岩神店出張所 カインズ前橋小島田店出張所 宮城出張所 山王出張所
伊勢崎桐生地区	ベシシア伊勢崎スーパーモール出張所 ベシシア新里店出張所 さくらもーる出張所



夢を語ろう、手をつなごう。

しののめ信用金庫

【本店営業部】群馬県富岡市富岡1123 TEL.0274-62-3111

【本部】群馬県高崎市上中居町58 TEL.027-330-1175